

地域医療支援病院業務報告書

令和3年10月1日

山口県知事 様

郵便番号 747-8511

報告者 住所 防府市大字大崎 10077 番地

地方独立行政法人 山口県立病院機構

氏名 理事長 岡 紳爾

(電話 0835-22-4411 番)



下記のとおり令和2年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名称	山口県立総合医療センター											
所在地	山口県防府市大字大崎 10077 番地											
許可 病床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計	
	室 201	床 490	室	床	室	床	室	床 12	室	床 14	室	床 213
地域医療 支援病院 の法定施 設	区 分		構 造 設 備 の 概 要									
	集中治療室		主な設備 ICU 12床 NICU 12床									
	化学検査室		主な設備 血液ガス分析装置 生化学自動分析装置 他									
	細菌検査室		主な設備 血液培養装置 他									
	病理検査室		主な設備 自動免疫染色装置 他									
	病理解剖室		主な設備 解剖台 排気清浄装置 他									
	研 究 室		主な設備 PC コピー機 他									
	講 義 室		室数 6室 収容定員 320人									
	図 書 室		室数 1室 蔵書数 600冊									
	救急用又は患者 輸送用自動車		主な設備 救急搬送用ストレッチャー 保有台数 1台									
	医薬品情報管理 室		専用室の場合 床面積 32.2m ² 共用室の場合 室と共用									

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$	
	9,588人	7,558人	9,888人	78.8%	103.1%	
	算定期間	令和2年 4月 1日から 令和3年 3月 31日まで				
共同利用	共同利用の実績		CT 611件 MRI 341件 RI 95件 骨塩定量 3件			
	共同利用の範囲		共同利用の為の専用病床 高額医療機器 図書室 会議室 その他 院長が認める設備等			
	共同利用について 定めた規程の有無		有 ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	地域医療連携室 師長		
			氏名	吉山 美由紀		
	登録 医療 機 関	名称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療科 目	報告者との 経営上の 関係
		【別紙①】				
常時共同利用可能な病床数		5床				

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者 【別紙②】	職種	氏名	勤務の態様		勤務 時間	備考
		医師	150人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		看護師	93人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		薬剤師	29人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		放射線 技師	23人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床検 査技師	43人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床工 学士	16人	常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
		重症救急 患者のた めの病床	優先的に使用した病床		集中治療室 12床		
専用病床							
重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区 分	床面積	設備の概要		24時間使 用の可否		
	救命救急センタ ー	762.5m ²	ベッド6床		可		
	集中治療室	405 m ²	ベッド12床		可		
	新生児集中治療 室	160.1 m ²	ベッド12床		可		
	検査室	1F 74m ² 2F 1074m ²	・自動血液分析装 置 ・自動生化学分析 装置 ・自動免疫分析装 置 ・全自動血液ガス 分析装置		可		
	手術室	365.4 m ²	9室		可		
	調剤室	82.4 m ²	自動散薬分包機 全自動錠剤分包 機 他		可		
	放射線室	580.9 m ²	X-P CT 2台		可		
	MRI室	176.4 m ²	MRI 2台		可		

重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目	内科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 内分泌内科 血液内科 小児科 小児科（新生児科） 外科 呼吸器外科 消化器外科 乳腺外科 頭頸部外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 婦人科（生殖医療） 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 精神科 救急科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科 病理診断科	
救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況	救急救命センター 総合周産期母子医療センター	
救急医療の提供の実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	1,989人 （うち入院を要した患者の数 1,276人）
	その他の救急患者の数	7,282人 （うち入院を要した患者の数 1,832人）
	計	9,272人 （うち入院を要した患者の数 3,108人）

	研修内容	【別紙③】				
	研修実施回数	12回				
	研修生の数	568人(院外231人)				
	研修プログラムの有無	有・無				
	研修委員会の設置の有無	有・無				
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 【別紙④】 (その他)				
研修を実施した施設	区分	床面積	設備の概要			
	本館棟2F 会議室1	65.4m ²	スクリーン プロジェクター 机20台 椅子220脚 音響設備 演台2台			
	本館棟2F 会議室2	125.6m ²	ワイヤレスマイク4本 他			
	救急棟2F 講義室1	55m ²	スクリーン プロジェクター 机33台 椅子80脚 PC			
	救急棟2F 講義室2	88.8m ²	音響設備 演台2台 モニター ワイヤレスマイク2本 他			

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責任者	院長 武藤 正彦		
		その他の担当者	診療情報管理室 次長 篠原 功 診療情報管理室 来島 裕太		
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)	保管場所	総務課 診療情報管理室	分類方法	患者 ID 診療科 医師名
		区分	保管場所		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療連携室		
		救急医療の提供の実績	総務課 医事課		
		地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域医療連携室		
閲覧実績		地域医療連携室			
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類	医事課			
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責任者	院長 武藤 正彦		
		その他の担当者	地域医療連携室 師長 吉山美由紀		
	閲覧場所	相談室 1			
	閲覧手続	閲覧手続きの概要 1 地域医療連携室での事前相談 2 閲覧請求書受理 3 閲覧請求書内容確認 4 閲覧可否審査 5 閲覧等決定通知			
	閲覧件数	医師	0件		
		歯科医師	0件		
		地方公共団体	0件		
その他		0件			
計		0件			
医療法施行規則第9条の19第1項に	開催回数	3回			

規定する 委員会の 開催	委員会における議 論の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 紹介患者に対する医療提供実績（紹介率・逆紹介率）・ 救急医療の提供実績・ 開放型病床の利用実績・ 研修開催実績・ 医療相談の体制 相談件数
--------------------	------------------	---

患者相談	患者相談を行う場所	相談窓口 相談室 その他(病室)	
	主な担当者	看護師6名 社会福祉士7名	
	相談件数	10,566件	
	相談の概要	【別紙⑤】 ・他部門との調整が必要な場合は、その都度対応	
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	有 ・ 無
		評価を行った機関名	日本医療機能評価機構
		評価を受けた時期	2020年1月6日
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	・広報誌(センターだより)を3か月に1回発行 ・広報誌(診療のご案内)を年に1回発行 ・ホームページにて情報発信
	退院調整	退院調整部門の有無	有 ・ 無
		退院調整の概要	看護師6名 社会福祉士7名
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	有 ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	脳卒中パス がんパス(大腸・胃・肺・乳がん) 大腿骨頸部骨折パス 虚血性心疾患パス 心不全パス
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要		・連携病院への周知活動と院内での普及を積極的に行っている	

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。